

白 監 査 第 25 号  
令 和 5 年 8 月 28 日

白老町長 大 塩 英 男 様

白老町監査委員 野 本 裕 二



白老町監査委員 及 川 保



令和4年度白老町下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度白老町  
下水道事業会計決算について、別紙のとおり意見書を提出いたします。

令和4年度

白老町下水道事業会計決算審査意見書

白老町監査委員

目 次

第1	審査の対象	.....	1
第2	審査の期間	.....	1
第3	審査の方法	.....	1
第4	審査の結果	.....	1
第5	審査の内容	.....	1
1	事業の概要	.....	1・3
2	予算の執行状況	.....	3
	(1) 収益的収入及び支出	.....	3
	(2) 資本的収入及び支出	.....	4
3	経営成績	.....	5
	(1) 経常収益の内訳	.....	5
	(2) 経常費用の内訳	.....	6
4	財政状態	.....	7
	(1) 資産	.....	7
	(2) 負債	.....	7
	(3) 資本	.....	8
5	キャッシュ・フロー計算書	.....	8
6	経営分析	.....	8
	(1) 財政状態の健全性	.....	9
	(2) 老朽化の状況	.....	10
別表			
別表1	比較損益計算書	.....	11
別表2	比較貸借対照表	.....	12
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	.....	13
別表4	比較経営分析表	.....	14

# 令和4年度白老町下水道事業会計決算審査意見書

## 第1. 審査の対象

令和4年度白老町下水道事業会計決算

## 第2. 審査の期間

令和5年7月20日から8月25日までの間

## 第3. 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された決算書類及び財務諸表並びに付属書類が適法に作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を照合確認するとともに、関係職員の説明を求め、計数の正否、法令上の適否について審査を行った。

## 第4. 審査の結果

審査に付された令和4年度白老町下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業における経営の状況は、決算収支等からおおむね健全な状態にあると認められます。

## 第5. 審査の内容

### 1. 事業の概要

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減		増減率
		A	B	A-B	C	C/B (%)
行政区域内人口	人	15,565	15,876	△311		△2.0
処理区域内人口	人	14,213	14,333	△120		△0.8
普及率	%	91.3	90.3	1.0		1.1
水洗化人口	人	13,485	13,515	△30		△0.2
水洗化率	%	94.9	94.3	0.6		0.6
処理水量/年	m <sup>3</sup>	2,185,906	2,080,394	105,512		5.1
平均処理水量/日	m <sup>3</sup>	5,989	5,670	319		5.6
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	11,050	11,050	0		0.0
施設稼働率	%	54.2	51.3	2.9		5.7
雨水処理水量/年	m <sup>3</sup>	416,050	354,568	61,482		17.3
汚水処理水量/年	m <sup>3</sup>	1,769,856	1,725,826	44,030		2.6
有収水量/年	m <sup>3</sup>	1,403,500	1,417,710	△14,210		△1.0
平均有収水量/日	m <sup>3</sup>	3,845	3,884	△39		△1.0
有収率	%	79.3	82.1	△2.8		△3.4
職員数	人	5	7	△2		△28.6

本年度末における行政区域内人口は、15,565人で、前年度と比較して311人(2.0%)減少、処理区域内人口は、14,213人で、前年度と比較して120人(0.8%)減少しており、普及率は91.3%で、前年度と比較して1.1%増加している。

また、水洗化人口は、13,485人で、前年度と比較して30人(0.2%)減少し、水洗化率は、94.9%で前年度と比較して0.6%増加している。

下水道施設における年間総処理水量は、2,185,906 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して、105,512 m<sup>3</sup> (5.1%)増加、雨水を除く年間汚水処理水量は、1,769,856 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して44,030 m<sup>3</sup> (2.6%)増加している。

なお、年間有収水量は1,403,500 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して、14,210 m<sup>3</sup>(1.0%)減少し、有収率は、79.3%で、人口減少などの要因により、前年度と比較して3.4%減少している。

当年度の建設改良事業は、下水終末処理場の余剰ガス燃焼装置、計装装置の改築、水質試験棟屋上防水改修工事、し尿処理場撤去工事のほか、下水道管渠施設取替工事、下水道管渠施設補修工事や萩野汚水中継ポンプ場污水ポンプ整備工事等を実施している。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入および支出の執行状況は次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
下水道事業収益	1,151,157,000	1,168,090,729	16,933,729	101.5
営業収益	529,083,000	548,739,265	19,656,265	103.7
営業外収益	621,974,000	619,351,464	△2,622,536	99.6
特別利益	100,000	0	△100,000	0.0

収入は、下水道事業収益の予算額11億5,115万7千円に対して決算額は11億6,809万729円で、予算額に対して収入率は101.5%、1,693万3,729円増加している。

支 出 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,111,124,000	1,070,476,767	40,647,233	96.3
営業費用	1,006,770,000	972,740,199	34,029,801	96.6
営業外費用	103,254,000	97,715,654	5,538,346	94.6
特別損失	100,000	20,914	79,086	20.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

支出は、下水道事業費用の予算額11億1,112万4千円に対して決算額は、10億7,047万6,767円で、予算額に対して執行率は96.3%、4,064万7,233円の不用額である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
資本的収入	537,717,000	376,777,633	△160,939,367	△70.1
企業債	108,800,000	51,300,000	△57,500,000	△47.2
国庫補助金	127,800,000	54,584,500	△73,215,500	△42.7
他会計補助金	300,561,000	269,984,000	△30,577,000	△89.8
受益者負担金	556,000	909,133	353,133	163.5

収入は、予算額 5 億 3,771 万 7 千円に対して決算額は 3 億 7,677 万 7,633 円で、収入率は 70.1%、予算額に対して 1 億 6,093 万 9,367 円減少している。

その内訳は、企業債 5,750 万円、国庫補助金 7,321 万 5,500 円、他会計補助金 3,057 万 7 千円減少、受益者負担金は 35 万 3,133 円増加している。

支 出 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	897,663,000	745,621,235	98,936,000	53,105,765	83.1
建設改良費	287,062,000	136,173,416	98,936,000	51,952,584	47.4
企業債償還金	608,183,000	608,030,109	0	152,891	100.0
その他資本的支出	1,418,000	1,417,710	0	290	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

支出は、予算額 8 億 9,766 万 3 千円に対して決算額は 7 億 4,562 万 1,235 円で、予算額に対して執行率は 83.1%、5,310 万 5,765 円の不用額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 6,884 万 3,602 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 952 万 1,374 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 1,537 万 4,425 円、減債積立金 1 億 1,133 万 6,403 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 3,261 万 1,400 円で補てんされている。

### 3. 経営成績 (比較損益計算書は別表1のとおり)

本年度の経常収益は、11億3,175万8,244円、経常費用が10億1,941万7,642円で、特別損失1万9,014円を差し引くと当年度純利益は1億1,232万1,588円である。

#### (1) 経常収益の内訳

(単位：円、%、税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業収益	512,415,510	519,057,601	△6,642,091	△1.3
下水道使用料	361,329,534	360,817,965	511,569	0.1
他会計負担金	127,269,000	132,311,000	△5,042,000	△3.8
受託事業収益	20,211,000	22,253,000	△2,042,000	△9.2
その他営業収益	3,605,976	3,675,636	△69,660	△1.9
営業外収益	619,342,734	597,651,828	21,690,906	3.6
受取利息及び配当金	0	0	0	0.0
他会計補助金	261,766,000	251,300,000	10,466,000	4.2
長期前受金戻入	357,473,459	343,990,274	13,483,185	3.9
雑収益	103,275	2,361,554	△2,258,279	△95.6
合計(経常収益)	1,131,758,244	1,116,709,429	15,048,815	1.3
特別利益	0	0	0	0.0
その他特別利益	0	0	0	0.0
計	1,131,758,244	1,116,709,429	15,048,815	1.3

経常収益の内訳については、営業収益5億1,241万5,510円と営業外収益6億1,934万2,734円で、前年度と比較して1,504万8,815円(1.3%)増加している。

営業収益の内訳は、下水道使用料が3億6,132万9,534円で、前年度と比較して51万1,569円(0.1%)増加、他会計負担金が1億2,726万9千円で、前年度と比較して504万2千円(3.8%)減少、受託事業収益が2,021万1千円で、前年度と比較して204万2千円(9.2%)減少、その他営業収益が360万5,976円で、前年度と比較して6万9,660円(1.9%)減少している。



(2) 経常費用の内訳、

(単位：円、%、税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業費用	945,930,988	917,837,698	28,093,290	3.1
管渠費	60,859,714	52,919,212	7,940,502	15.0
処理場費	187,398,650	194,456,295	△7,057,645	△3.6
総係費	49,137,603	41,657,243	7,480,360	△18.0
減価償却費	648,535,021	628,804,948	19,730,073	3.1
資産減耗費	0	0	0	0.0
営業外費用	73,486,654	86,190,189	△12,703,535	△14.7
支払利息及び企業債取扱諸費	73,486,654	86,157,089	△12,670,435	△14.7
その他営業外費用	0	33,100	△33,100	△100.0
合計（経常費用）	1,019,417,642	1,004,027,887	15,389,755	1.5
特別損失	19,014	1,345,139	△1,326,125	△98.6
過年度損益修正損	19,014	1,345,139	△1,326,125	△98.6
その他特別損失	0	0	0	0.0
計	1,019,436,656	1,005,373,026	14,063,630	1.4

経常費用の内訳については、営業費用 9 億 4,593 万 988 円と営業外収益 7,348 万 6,654 円、特別損失 1 万 9,014 円であり、前年度と比較して 1,406 万 3,630 円（1.4%）増加している。

営業費用の内訳は、管渠費 6,085 万 9,714 円、処理場費 1 億 8,739 万 8,650 円、総係費 4,913 万 7,603 円、減価償却費 6 億 4,853 万 5,021 円で、営業費用は前年度と比較して 2,809 万 3,290 円（3.1%）増加している。特別損失の内訳は、過年度分下水道使用料の還付である。

4. 財政状態 (比較貸借対照表は別表2のとおり)

(1) 資産

(単位：円、%、税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
固定資産	12,626,488,915	13,149,307,761	△522,818,846	△4.0
流動資産	263,326,445	211,855,949	51,470,496	24.3
資産合計	12,889,815,360	13,361,163,710	△471,348,350	△3.5

資産総額は、128億8,981万5,360円で、前年度と比較すると4億7,134万8,350円(3.5%)減少している。

資産総額の内訳は、固定資産が126億2,648万8,915円、流動資産が2億6,332万6,445円である。

(2) 負債

(単位：円、%、税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
固定負債	3,835,697,463	4,349,771,258	△514,073,795	△11.8
流動負債	604,941,790	615,959,530	△11,017,740	△1.8
繰延収益	6,660,835,160	6,719,413,563	△58,578,403	△0.9
負債合計	11,101,474,413	11,685,144,351	△583,669,938	△5.0

負債総額は111億147万4,413円で、前年度と比較すると5億8,366万9,938円(5.0%)減少している。

その内訳は固定負債が38億3,569万7,463円、流動負債6億494万1,790円、繰延収益66億6,083万5,160円である。

### (3) 資本

(単位：円、%、税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
資本金	1,557,274,956	1,431,861,116	125,413,840	8.8
剰余金	231,065,991	244,158,243	△13,092,252	△5.4
資本合計	1,788,340,947	1,676,019,359	112,321,588	6.7

資本総額は17億8,834万947円で、前年度と比較すると1億1,232万1,588円(6.7%)増加している。

### 5. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、期首資金残高1億5,930万6,574円に対して、資金期末残高は2億1,791万7,433円となっており、5,861万859円増加している。

この内訳は、業務活動によるものが4億2,603万6,751円、投資活動によるものが1億8,930万4,217円、財務活動によるものが△5億5,673万109円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおり

### 6. 経営分析 (比較経営分析表は別表4のとおり)

本年度における企業経営の健全性、効率性等を評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

(1) 財政状態の健全性

① 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、本年度は109.1%である。  
この数値が100%を超える場合は、単年度の収支は黒字である。

② 流動比率

1年以内に支払うべき負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合で、この数値は100%以上であることが必要であり、本年度は43.5%と低位の数値であるが、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債なども含まれていることなどにより、低位の数値となる。

③ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合で、本年度は597.3%である。

④ 経費回収率

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているかを示す割合で、本年度は59.6%である。

この比率が100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄っていることになる。

⑤ 汚水処理原価

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、本年度は43,129円である。

⑥ 施設利用率

1日処理能力に対する1日平均配水量の割合で、本年度は48.7%である。

⑦ 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合で、本年度は94.8%である。

公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。

(2) 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、本年度は4.5%である。

② 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合で、本年度は10.4%である。

別表 1

## 比較計算書

(単位：円、%、税抜)

科目	年度		令和4年度		令和3年度		増減額
			金額	前年度比	金額	前年度比	
営業収益		512,415,510	△ 1.28	519,057,601	△ 0.90	△ 6,642,091	
下水道使用料		361,329,534	0.14	360,817,965	0.36	511,569	
他会計負担金		127,269,000	△ 3.81	132,311,000	△ 5.33	△ 5,042,000	
受託事業収益		20,211,000	△ 9.18	22,253,000	5.89	△ 2,042,000	
その他の営業収益		3,605,976	△ 1.90	3,675,636	6.22	△ 69,660	
営業外収益		619,342,734	3.63	597,651,828	△ 7.75	21,690,906	
受取利息及び配当金		0	0.00	0	0.00	0	
他会計補助金		261,766,000	4.16	251,300,000	△ 23.01	10,466,000	
長期前受金戻入		357,473,459	3.92	343,990,274	7.02	13,483,185	
雑収益		103,275	△ 95.63	2,361,554	6,783.79	△ 2,258,279	
合計 (経常収益)		1,131,758,244	1.35	1,116,709,429	△ 4.69	15,048,815	
営業費用		945,930,988	3.06	917,837,698	△ 0.85	28,093,290	
管渠費		60,859,714	15.00	52,919,212	50.55	7,940,502	
処理場費		187,398,650	△ 3.63	194,456,295	△ 6.34	△ 7,057,645	
総係費		49,137,603	17.96	41,657,243	△ 11.19	7,480,360	
減価償却費		648,535,021	3.14	628,804,948	2.33	19,730,073	
資産減耗費		0	0.00	0	0.00	0	
営業外費用		73,486,654	△ 14.74	86,190,189	△ 12.91	△ 12,703,535	
支払利息及び企業債取扱諸費		73,486,654	△ 14.71	86,157,089	△ 12.94	△ 12,670,435	
その他営業費用		0	△ 100.00	33,100	100.00	△ 33,100	
合計 (経常費用)		1,019,417,642	1.53	1,004,027,887	△ 3.90	15,389,755	
特別利益		0	0.00	0	0.00	0	
その他特別利益		0	0.00	0	0.00	0	
特別損失		19,014	△ 98.59	1,345,139	△ 93.75	△ 1,326,125	
過年度損益修正損		19,014	△ 98.59	1,345,139	17,511.14	△ 1,326,125	
その他特別損失		0	0.00	0	△ 100.00	0	
当年度純利益		112,321,588	0.88	111,336,403	△ 11.22	985,185	
前年度繰越利益剰余金		0	0.00	0	0.00	0	
当年度純利益		112,321,588	0.88	111,336,403	△ 11.22	985,185	
その他の未処分利益剰余金変動額		111,336,403	100.00	125,413,840	100.00	△ 14,077,437	
合計		223,657,991	△ 5.53	236,750,243	88.78	△ 13,092,252	
減債積立金 (案)		112,321,588	0.88	111,336,403	△ 11.22	985,185	
建設改良積立金 (案)		0	0.00	0	0.00	0	
資本金組入 (案)		111,336,403	100.00	125,413,840	100.00	△ 14,077,437	
翌年度繰越利益剰余金 (案)		0	0.00	0	0.00	0	

## 比較貸借対照表

(単位：円、%、税抜)

科目	資産の部				負債及び資本の部			
	年度	令和4年度末	令和3年度末	増減	年度	令和4年度末	令和3年度末	増減
	科目	金額	金額	金額 前年度比	科目	金額	金額	金額 前年度比
固定資産								
有形固定資産					固定負債	3,835,697,463	4,349,771,258	△ 514,073,795 △ 11.8
土地	12,626,488,915	13,149,307,761	△ 522,818,846	△ 4.0	企業債	3,835,697,463	4,349,771,258	△ 514,073,795 △ 11.8
建物	86,616,355	86,616,355	0	0.0	流動負債	604,941,790	615,959,530	△ 11,017,740 △ 1.8
構築物	717,271,889	765,947,211	△ 48,675,322	△ 6.4	企業債	548,623,795	591,280,109	△ 42,656,314 △ 7.2
構築物	9,869,040,726	10,327,865,297	△ 458,824,571	△ 4.4	未払金	52,471,293	19,970,143	32,501,150 162.7
機械及び装置	1,756,993,787	1,895,982,059	△ 138,988,272	△ 7.3	引当金	3,737,000	4,169,000	△ 432,000 △ 10.4
車輜運搬具	7,480,727	9,122,838	△ 1,642,111	100.0	預り金	109,702	540,278	△ 430,576 △ 79.7
工具器具及び備品	909,256	964,001	△ 54,745	△ 5.7	繰延収益	6,660,835,160	6,719,413,563	△ 58,578,403 △ 0.9
建設仮勘定	187,726,175	62,010,000	125,716,175	202.7	長期前受金収益化累計額	7,362,298,893	7,063,403,837	298,895,056 4.2
無形固定資産	450,000	800,000	△ 350,000	△ 43.8	国庫補助金	6,142,390,787	6,093,444,145	48,946,642 0.8
ソフトウェア	350,000	700,000	△ 350,000	△ 50.0	受益者負担金	428,083,278	427,244,607	838,671 0.2
電話加入権	100,000	100,000	0	0.0	受贈財産評価額	38,019,356	38,019,356	0 0.0
流動資産					その他長期前受金	753,805,472	504,695,729	249,109,743 49.4
現金預金	263,326,445	211,855,949	51,470,496	24.3	長期前受金収益化累計額	△ 701,463,733	△ 343,990,274	△ 357,473,459 103.9
未収金	217,917,433	159,306,574	58,610,859	36.8	(負債合計)	11,101,474,413	11,685,144,351	△ 583,669,938 △ 5.0
貸倒引当金	45,758,459	48,112,794	△ 2,354,335	△ 4.9	資本金	1,557,274,956	1,431,861,116	125,413,840 8.8
未収消費税還付金	△ 349,447	△ 413,519	64,072	△ 15.5	資本金	1,557,274,956	1,431,861,116	125,413,840 8.8
	0	4,850,100	△ 4,850,100	100.0	剰余金	231,065,991	244,158,243	△ 13,092,252 △ 5.4
					資本剰余金	7,408,000	7,408,000	0 0.0
					国庫補助金	7,408,000	7,408,000	0 0.0
					利益剰余金	223,657,991	236,750,243	△ 13,092,252 △ 5.5
					当年度未処分利益剰余金	223,657,991	236,750,243	△ 13,092,252 △ 5.5
合計	12,889,815,360	13,361,163,710	△ 471,348,350	△ 3.5	(資本合計)	1,788,340,947	1,676,019,359	112,321,588 6.7
					合計	12,889,815,360	13,361,163,710	△ 471,348,350 △ 3.5

## 別表 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	112,321,588	111,336,403	985,185
減価償却費	648,535,021	628,454,948	20,080,073
資産減耗費	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 414,000	△ 146,000	△ 268,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 64,072	21,414	△ 85,486
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,000	△ 469,000	451,000
長期前受金戻入額	△ 357,473,459	△ 343,990,274	△ 13,483,185
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	73,486,654	86,157,089	△ 12,670,435
未収金の増減額 (△は増加)	7,140,363	△ 3,324,090	10,464,453
未払金の増減額 (△は減少)	18,903,250	△ 43,873,543	62,776,793
その他負債等の増減額 (△は増加)	△ 2,893,940	△ 5,378,339	2,484,399
小 計	499,523,405	428,788,608	70,734,797
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 73,486,654	△ 86,157,089	12,670,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,036,751	342,631,519	83,405,232
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 136,173,416	△ 624,447,029	488,273,613
他会計補助金収入	269,984,000	327,905,000	△ 57,921,000
国庫補助金等による収入	54,584,500	315,087,149	△ 260,502,649
受益者負担金等による収入	909,133	678,190	230,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,304,217	19,223,310	170,080,907
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	51,300,000	261,600,000	△ 210,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 608,030,109	△ 603,289,916	△ 4,740,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 556,730,109	△ 341,689,916	△ 215,040,193
資金増加額 (又は減少額)	58,610,859	20,164,913	38,445,946
期首資金残高	159,306,574	139,141,661	20,164,913
資金期末残高	217,917,433	159,306,574	58,610,859



## 別表 4

## 比較経営分析表

(財政状態の健全性・効率性)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	増 減
①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.1	111.2	△ 2.1
②流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.5	34.3	9.2
③企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	597.3	718.2	△ 120.9
④経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担を除く)}} \times 100$	59.6	58.9	0.7
⑤汚水処理原価 (%)	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	43,129.3	43,163	△ 33.7
⑥施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均配水量}}{\text{晴天時現在処理能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	48.7	51.3	△ 2.6
⑦水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	94.9	94.3	0.6

(老朽化の状況)

①有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	4.5	4.4	0.1
②管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	10.4	6.6	3.8

(小数点第2位以下切捨)